

とちぎ森林創生ビジョン

～とちぎの元気な森を100年先の未来へ～

５年間の実績

計画期間：令和３(2021)年度～令和７(2025)年度

令和８(2026)年11月
栃木県環境森林部

目次

1　総合評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2　各指標の状況 ・・・・・・・・・・・・ 4

重点施策１　林業・木材産業の産業力強化　～“稼げる林業の実現”～ ・・・・・・・・・・・・・・ 4
重点施策２　森林の公益的機能の高度発揮　～”災害に強い森づくり”の推進～ ・・・・・・・・・ 8
重点施策３　森林･林業･木材産業を支える地域･人づくり　～“次代を担う人材”の育成～ ・・・・ 11
共通施策　　未来技術を活用した産業への進化　～“スマート林業”の推進～ ・・・・・・・・・・ 12

3　参考　まとめ ・・・ 13

1　総合評価

◆ R3(2021)～R7(2025)年度の５年間における17指標の達成状況は以下のとおり

- 目標を**達成**（◎）　**5 指標**　（29%）
- 目標の**80%以上**の進捗（○）　**7 指標**　（42%）
- 目標の**50%以上80%未満**の進捗（△）　**5 指標**　（29%）
- 目標の**50%未満**の進捗（▲）　**0 指標**　（－%）

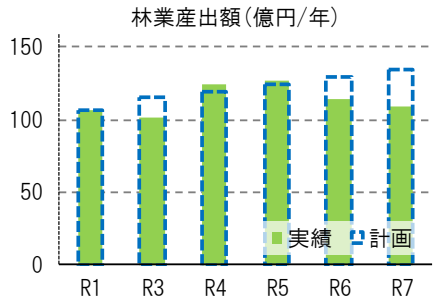
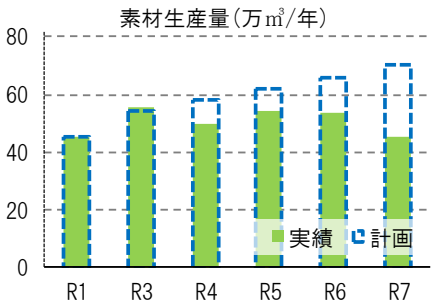
◆ 一部指標は新「とちぎ森林創生ビジョン」に引継いで取組を継続

	施策名	指標数	達成状況			
			◎	○	△	▲
重点施策１	林業・木材産業の産業力強化 ～“稼げる林業”の実現～	7	2 (1)	2 (3)	3 (3)	0 (0)
重点施策２	森林の公益的機能の高度発揮 ～“災害に強い森づくり”の推進～	6	2 (3)	3 (2)	1 (1)	0 (0)
重点施策３	森林･林業･木材産業を支える地域･人づくり ～“次代を担う人材”の育成～	2	0 (1)	1 (0)	1 (1)	0 (0)
共通施策	未来技術を活用した産業への進化 ～“スマート林業”の推進～	2	1 (1)	1 (0)	0 (1)	0 (0)
計		**17**	**5** (6)	**7** (5)	**5** (6)	**0** (0)

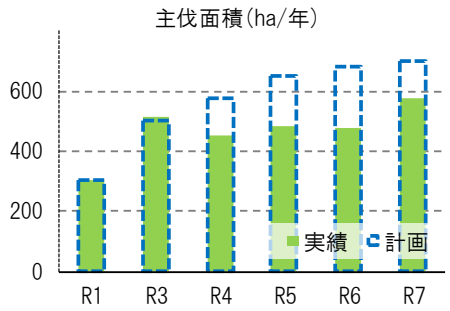
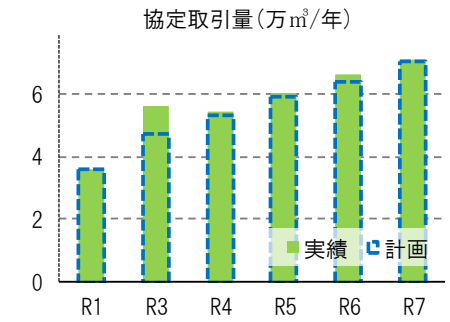
※（　）は、令和６(2024)年度の数値

2　各指標の状況

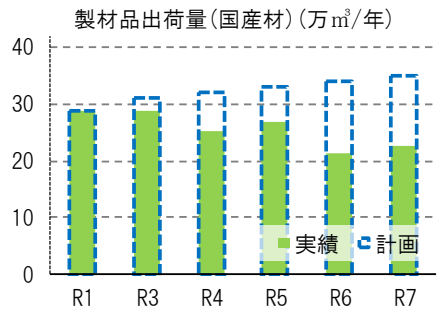
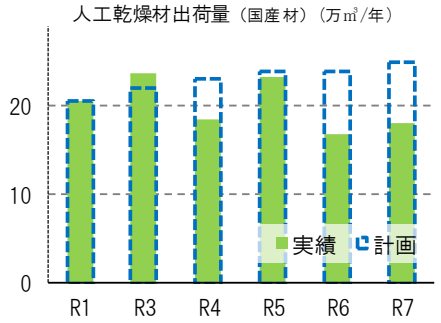
重点施策１　林業・木材産業の産業力強化　～“稼げる林業”の実現～

	指標	現状値 R1(2019)	年度目標値/実績値/年度進捗率 R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値 R7(2025)	グラフ ※単年度集計の指標は棒グラフ、累計等は折れ線グラフで表記
1	**林業産出額** （億円/年） 出典 農林水産省 林業算出額 ※統計年度の関係から、各評価年度の実績値は１年度前の数値	107.1	115.0	120.0	125.0	130.0	135.0	135.0	
			101.3	125.0	127.4	113.8	109.2	109.2	
		(H30(2018))	88% ○	104% ◎	102% ◎	88% ○	81% ○	81% ○	
		【最終評価・目標未達の要因等】 ウッドショック等の影響を受けて国産材への代替需要が高まり、製材用素材等の価格の上昇が続いたことにより産出額は増加したが、R6(2024)以降は新設住宅着工戸数の減少などにより減少傾向に転じた。							
		【今後の方針】 引き続き、利用期を迎えた森林資源の循環利用を促進するとともに、特用林産物の市場競争力及び生産体制の強化等に取り組む。							
2	**素材生産量（民有林）** （万㎥/年） 出典 農林水産省 木材統計調査	45.3	54.0	58.0	62.0	66.0	70.0	70.0	
			55.5	49.9	54.5	53.7	45.3	45.3	
			103% ◎	86% ○	88% ○	81% ○	65% △	65% △	
		【最終評価・目標未達の要因等】 間伐面積を維持するとともに、主伐面積を増加させることで素材生産量の確保に努めてきたが、累積する保育作業等による労働力不足が主な要因となり目標値には届かなかった。							
		【今後の方針】 集約化による施業規模の拡大を図ることにより、素材生産の効率化や増産化の推進に取り組む。							

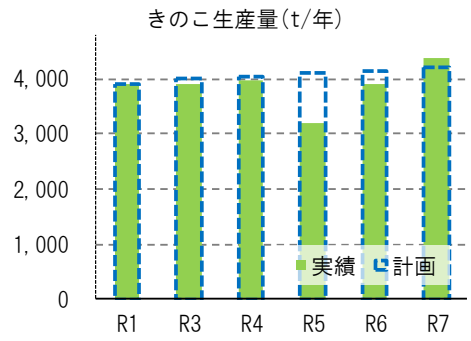
2　各指標の状況

指標		現状値 R1(2019)	年度目標値/実績値/年度進捗率 R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値 R7(2025)	グラフ ※単年度集計の指標は棒グラフ、累計等は折れ線グラフで表記
3	**主伐面積** (ha/年) 出典 栃木県環境森林部 林業木材産業課調査	302	500	575	650	680	700	700	
			513	449	480	479	574	574	
			103% ◎	78% △	74% △	70% △	82% ○	82% ○	
		【最終評価・目標未達の要因等】 ウッドショックの反動により一時的に減少したものの、その後は回復傾向となり、R7(2025)は製材用素材丸太の価格上昇により大きく増加した。							
		【今後の方針】 集約化による施業規模の拡大や素材生産業者間の連携等を図ることにより、素材生産の効率化や増産化の推進に取り組む。							
4	**協定取引量** (万㎥/年) 出典 栃木県環境森林部 林業木材産業課調査	3.6	4.7	5.3	5.9	6.4	7.0	7.0	
			5.6	5.4	6.0	6.6	7.1	7.1	
			119% ◎	102% ◎	102% ◎	103% ◎	101% ◎	101% ◎	
		【最終評価・目標未達の要因等】 現場からの直送取引量の増加により着実に増加し、目標値を上回る水準で推移した。							
		【今後の方針】 引き続き、現場からの直送取引量を増大させ、安定的な素材の需給体制を構築していく。							

2　各指標の状況

指標		現状値	年度目標値/実績値/年度進捗率					目標値	グラフ ※単年度集計の指標は棒グラフ、累計等は折れ線グラフで表記
		R1(2019)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R7(2025)	
5	**製材品出荷量 （国産材）** （万㎥/年） 出典 農林水産省 木材統計調査	28.7	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	35.0	
			28.8	25.3	26.9	21.2	22.6	22.6	
			93% ○	79% △	82% ○	62% △	65% △	65% △	
		【最終評価・目標未達の要因等】 全国的な建築着工数減の影響を受け、減少傾向で推移した。							
		【今後の方針】 非住宅建築物の木造化や、外材使用率が高い木造住宅の横架材をとちぎ材へシフトさせることにより、出荷量を回復させていく。							
6	**人工乾燥材 出荷量 （国産材）** （万㎥/年） 出典 農林水産省 木材統計調査	20.5	22.0	23.0	24.0	24.0	25.0	25.0	
			23.7	18.5	23.2	16.8	18.0	18.0	
			108% ◎	80% ○	97% ○	70% △	72% △	72% △	
		【最終評価・目標未達の要因等】 全国的な建築着工数減の影響を受け、減少傾向で推移した。							
		【今後の方針】 非住宅建築物の木造化や、外材使用率が高い木造住宅の横架材をとちぎ材へシフトさせることにより、出荷量を回復させていく。							

2　各指標の状況

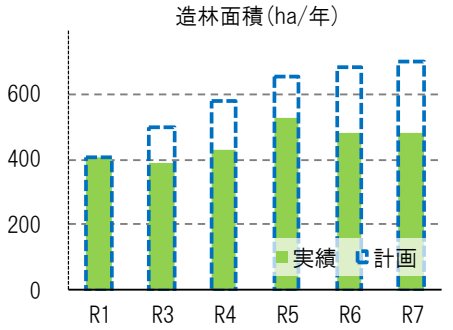
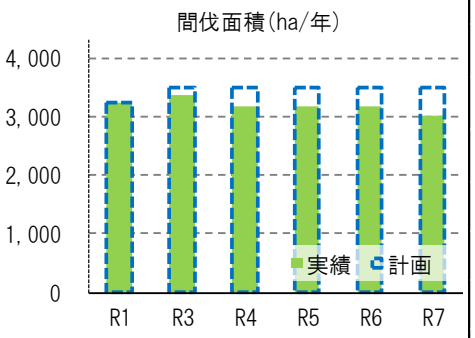
指標		現状値	年度目標値/実績値/年度進捗率					目標値	グラフ ※単年度集計の指標は棒グラフ、累計等は折れ線グラフで表記
		R1(2019)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R7(2025)	
7	**きのこ生産量** （t/年） 出典 農林水産省 特用林産物生産統計調査	3,905	4,003	4,053	4,102	4,151	4,200	4,200	
			3,909	3,969	3,193	3,922	4,367	4,367	
			98% ○	98% ○	78% △	94% ○	104% ◎	104% ◎	

【最終評価・目標未達の要因等】
　生産者数の減少に加え、食品表示基準改正の影響で一時的に減少したものの、大規模なぶなしめじ生産施設の稼働等により、目標を達成した。

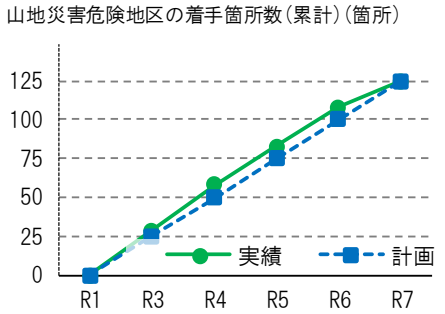
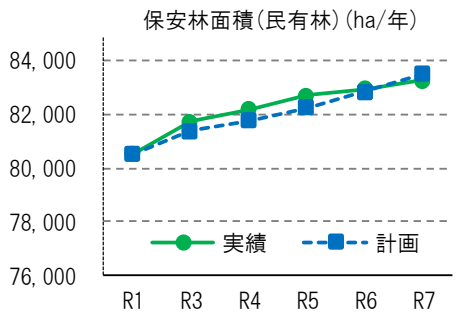
【今後の方針】
　生産者の高齢化等の課題も踏まえ、安全安心かつ効率的な生産体制の整備や消費拡大に継続して取り組み、生産から流通・消費までの一貫した支援により特用林産物の生産力強化を図っていく。

2　各指標の状況

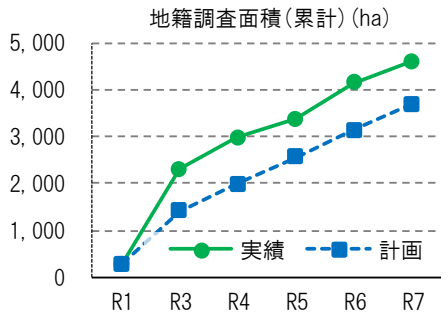
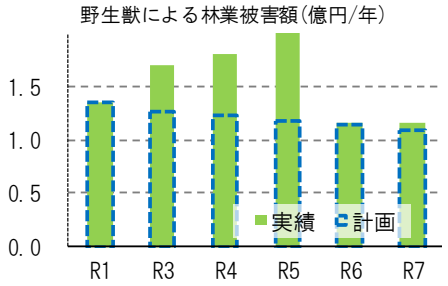
重点施策２　森林の公益的機能の高度発揮　～“災害に強い森づくり”の推進～

指標		現状値 R1(2019)	年度目標値/実績値/年度進捗率 R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値 R7(2025)	グラフ ※単年度集計の指標は棒グラフ、累計等は折れ線グラフで表記
8	**造林面積** (ha/年)	408	500	575	650	680	700	700	
			387	431	528	480	482	482	
			77% △	75% △	81% ○	71% △	69% △	69% △	
	出典 栃木県環境森林部 林業木材産業課調査	【最終評価・目標未達の要因等】 主伐面積の増加に呼応して造林面積も増加したが、ウッドショックの反動による主伐面積の減少を受けて、伸び悩んだ。 【今後の方針】 主伐後２年以内に造林されるため、令和７年度に主伐面積が増加に転じたことで、今後は造林面積の増加が見込まれる。低密度植栽の導入やドローンの活用などを図ることにより、作業の省力化や低コスト化を推進し、造林面積を確保していく。							
9	**間伐面積** (ha/年)	3,254	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
			3,357	3,177	3,182	3,164	3,027	3,027	
			96% ○	91% ○	91% ○	90% ○	86% ○	86% ○	
	出典 栃木県環境森林部 林業木材産業課調査	【最終評価・目標未達の要因等】 主伐や保育の実施面積が増加したことに伴い、限られた労働力の中、間伐面積は減少傾向で推移した。 【今後の方針】 地域の実情に応じた新たな伐採方法の検証を進めると共に、施業の集約化による事業規模の拡大や素材生産業者間の連携強化を通じて効率化を図ることで、間伐等の森林整備を推進していく。							

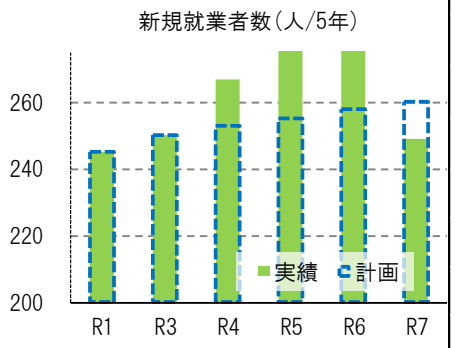
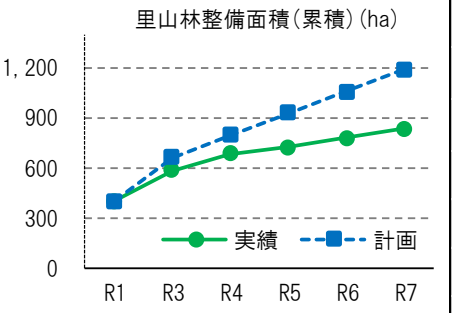
2　各指標の状況

指標		現状値 R1(2019)	年度目標値/実績値/年度進捗率 R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値 R7(2025)	グラフ ※単年度集計の指標は棒グラフ、累計等は折れ線グラフで表記
10	**山地災害危険地区の着手箇所数（累計）**（箇所） 出典 栃木県環境森林部 森林整備課調査	－	25	50	75	100	125	125	
			29	58	83	108	125	125	
			116% ◎	116% ◎	111% ◎	108% ◎	100% ◎	100% ◎	
		【最終評価・目標未達の要因等】 国の防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策に基づき、治山事業を着実に執行し、目標を達成した。							
		【今後の方針】 気候変動に伴う豪雨等による山地災害への対策として、山地災害危険地区において着手した治山対策の完了に向け継続して取り組む。							
11	**保安林面積（民有林）**（ha） 出典 栃木県環境森林部 森林整備課調査	80,510	81,380	81,760	82,250	82,810	83,500	83,500	
			81,718	82,180	82,684	82,915	83,258	83,258	
			100% ◎	101% ◎	101% ◎	100% ◎	100% ○	100% ○	
		【最終評価・目標未達の要因等】 治山事業実施箇所や山地災害危険地区等、また南摩ダム上流域の水源地域を優先的に指定し、目標を概ね達成した。							
		【今後の方針】 水源涵養機能の効果発揮が求められる森林や山地災害の防止につながる森林において、保安林の指定拡大を計画的に進め、森林法に基づく森林の適正な保全を行う。 指定にあたっては、境界不明確森林や相続未登記森林が多数存在し時間を要することから、航空レーザ計測データを活用し事務の効率化・迅速化を図る。							

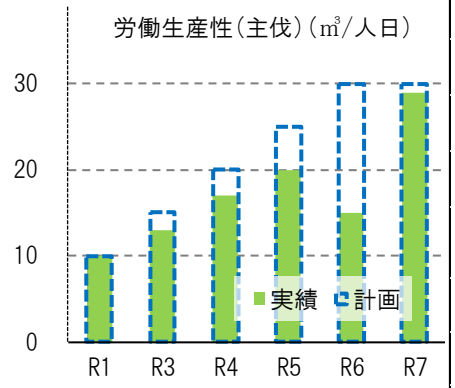
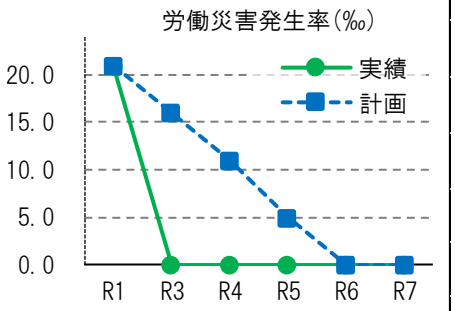
2　各指標の状況

指標		現状値	年度目標値/実績値/年度進捗率					目標値	グラフ ※単年度集計の指標は棒グラフ、累計等は折れ線グラフで表記
		R1(2019)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R7(2025)	
12	**森林組合による地籍調査面積（累計）** (ha) 出典 栃木県環境森林部 森林整備課調査	278	1,420	1,990	2,560	3,130	3,700	3,700	
			2,304	2,983	3,370	4,150	4,599	4,599	
			162% ◎	150% ◎	132% ◎	133% ◎	124% ◎	124% ◎	
		【最終評価・目標未達の要因等】 航空レーザ計測等リモートセンシングデータを活用した地籍調査により、山間部の境界確認等の効率化、迅速化が図られたことで実績は目標を上回った。							
		【今後の方針】 当計画の目標値は達成したが、境界等が不明瞭な森林は依然として多く存在するほか、成果の確定及び登記反映までに一定の期間を要するため継続して取り組む。							
13	**野生獣による林業被害額** (億円/年) 出典 栃木県環境森林部 森林整備課調査	1.35	1.27	1.23	1.18	1.14	1.10	1.10	
			1.70	1.81	2.30	1.17	1.16	1.16	
			△	△	△	○	○	○	
		【最終評価・目標未達の要因等】 壮齢林における剥皮被害の占める割合が高まったことにより、R5(2023)までは被害額が増加傾向にあったが、シカの捕獲強化や食害対策の取組により減少に転じた。							
		【今後の方針】 依然として、シカ等による幼齢木の食害や壮齢林における剥皮等の被害が発生し続けている。 引き続き野生獣による林業被害額の低減を図るため、シカ捕獲への支援強化や狩猟の担い手確保・育成等に取り組んでいく。							

重点施策３　森林・林業・木材産業を支える地域・人づくり ～“次代を担う人材”の育成～

	指標	現状値 R1(2019)	年度目標値/実績値/年度進捗率 R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値 R7(2025)	グラフ ※単年度集計の指標は棒グラフ、累計等は折れ線グラフで表記
14	**新規就業者数** （人/5年） 出典 栃木県環境森林部 林業木材産業課調査 ※統計年度の関係から、各評価年度の実績値は１年度前の数値	245	250	253	255	258	260	260	
			250	267	278	281	249	249	
			100% ◎	106% ◎	109% ◎	109% ◎	96% ○	96% ○	
		【最終評価・目標未達の要因等】 高校生を対象とした集団説明会や県内外での就業セミナーの開催等による魅力発信により増加傾向で推移し、R7(2025)のみ目標を下回った。R6(2024)の林業大学校開校に伴い就業希望者の一部が就業せずに入学した影響だと推測される。							
		【今後の方針】 林業大学校を中核拠点として、若年層を中心とした幅広い人材の確保・育成に取り組むとともに、労働災害の低減等、長期就業に意欲を持てるような就労環境の整備に努めていく。							
15	**里山林整備面積** **（第2期県民税事業の新規累計）** （ha） 出典 栃木県環境森林部 森林整備課調査	403	664	794	925	1,055	1,185	1,185	
			584	683	723	780	831	831	
			88% ○	86% ○	78% △	74% △	70% △	70% △	
		【最終評価・目標未達の要因等】 コロナ禍の影響による森づくり活動団体の活動自粛や、担い手の高齢化、後継者不足等の影響により、新規の取組実績が伸び悩んだ。							
		【今後の方針】 森づくりサポート事業による里山塾や森づくりフォーラムの開催など通じて、地域活動の核となる担い手の確保・育成を図るとともに、ホームページやＳＮＳ等を活用した効果的な情報発信により、幅広い世代の森づくり活動に対する興味・関心を高め、参加意欲の向上に繋げていく。							

共通施策　　未来技術を活用した産業への進化　～“スマート林業”の推進～

指標		現状値 R1(2019)	年度目標値/実績値/年度進捗率 R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値 R7(2025)	グラフ ※単年度集計の指標は棒グラフ、累計等は折れ線グラフで表記
16	労働生産性（主伐）※モデル地区内における実績（㎥/人日） 出典：栃木県環境森林部 林業木材産業課調査	10	15	20	25	30	30	30	
			13	17	20	15	29	29	
		(H30(2018))	87% ○	85% ○	80% ○	50% △	97% ○	97% ○	
17	労働災害発生率※モデル地区内における実績（‰） 出典：栃木県環境森林部 林業木材産業課調査	21	16	11	5	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	

【最終評価・目標未達の要因等】
R6(2024)は架線集材システムの操作等の習得や労働負荷軽減の検証に時間を要したことから、一時的に低下したものの、スマート林業技術を活用した作業システムの導入による労働生産性向上を図ることができた。

【今後の方針】
造林・保育に係る施業における労働生産性の向上に向け、スマート林業機械等の導入に適した施業モデルの検証に取り組む。

【最終評価・目標未達の要因等】
スマート林業技術の導入により作業の安全性が向上したため、いずれの年度も労働災害は発生していない。

【今後の方針】
林業現場における安全性を向上させるため、スマート林業技術の導入事例や効果等について、林業事業体への普及に取り組む。

※16労働生産性・17労働災害発生率については、モデル地区（スマート林業検証現場）における実績値
※17労働災害発生率は単年度集計の指標だが、実績値が０の場合、棒グラフでは視認できないため、折れ線グラフで表記

参考：まとめ

施　策	NO	指　標	評価	説　明
重点施策１ 林業・木材産業の 産業力強化 ～“稼げる林業”の実現”～	1	林業産出額	○	ウッドショック等の影響を受けて国産材への代替需要が高まり、製材用素材等の価格の上昇が続いたことにより産出額は増加したが、R6(2024)以降は新設住宅着工戸数の減少などにより減少傾向に転じた。
	2	素材生産量	△	間伐面積を維持するとともに、主伐面積を増加させることで素材生産量の確保に努めてきたが、累積する保育作業等による労働力不足が主な要因となり目標値には届かなかった。
	3	主伐面積	○	ウッドショックの反動により一時的に減少したものの、その後は回復傾向となり、R7(2025)は製材用素材丸太の価格上昇により大きく増加した。
	4	協定取引量	◎	現場からの直送取引量の増加により着実に増加し、目標値を上回る水準で推移した。
	5	製材品出荷量	△	全国的な建築着工数減の影響を受け、減少傾向で推移した。
	6	人工乾燥材出荷量	△	全国的な建築着工数減の影響を受け、減少傾向で推移した。
	7	きのこ生産量	◎	生産者数の減少に加え、食品表示基準改正の影響で一時的に減少したものの、大規模なぶなしめじ生産施設の稼働等により、目標を達成した。
重点施策２ 森林の公益的機能の 高度発揮 ～“災害に強い森づくり”の推進～	8	造林面積	△	主伐面積の増加に呼応して造林面積も増加したが、ウッドショックの反動による主伐面積の減少を受けて、伸び悩んだ。
	9	間伐面積	○	主伐や保育の実施面積が増加したことに伴い、限られた労働力の中、間伐面積は減少傾向で推移した。
	10	山地災害危険地区の着手箇所数	◎	国の防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策に基づき、治山事業を着実に執行し、目標を達成した。
	11	保安林面積	○	治山事業実施箇所や山地災害危険地区等、また南摩ダム上流域の水源地域を優先的に指定し、目標を概ね達成した。
	12	森林組合による地籍調査面積	◎	航空レーザ計測等リモートセンシングデータを活用した地籍調査により、山間部の境界確認等の効率化、迅速化が図られたことで実績は目標を上回った。
	13	野生獣による林業被害額	○	壮齢林における剥皮被害の占める割合が高まったことにより、R5(2023)までは被害額が増加傾向にあったが、シカの捕獲強化や食害対策の取組により減少に転じた。
重点施策３ 森林･林業･木材産業を 支える地域･人づくり ～“次代を担う人材”の育成～	14	新規就業者数	○	高校生を対象とした集団説明会や県内外での就業セミナーの開催等による魅力発信により増加傾向で推移し、R7(2025)のみ目標を下回った。R6(2024)の林業大学校開校に伴い就業希望者の一部が就業せずに入学した影響だと推測される。
	15	里山林整備面積	△	コロナ禍の影響による森づくり活動団体の活動自粛や、担い手の高齢化、後継者不足等の影響により、新規の取組実績が伸び悩んだ。
共通施策 未来技術を活用した 産業への進化 ～“スマート林業”の推進～	16	労働生産性	○	R6(2024)は架線集材システムの操作等の習得や労働負荷軽減の検証に時間を要したことから、一時的に低下したものの、スマート林業技術を活用した作業システムの導入による労働生産性向上を図ることができた。
	17	労働災害発生率	◎	スマート林業技術の導入により作業の安全性が向上したため、いずれの年度も労働災害は発生していない。